

令和6年4月23日

神戸市

人口減少社会における兵庫県内の多様な高校教育環境の維持について (兵庫県への提案)

1. 提案内容

今後、15歳人口の減少が見込まれることに加え、大阪府において高校授業料無償化が実施されることによって、兵庫県内の多様な高校教育環境が失われることに危機感を持っている。こうした危機感を共有し、兵庫県のリーダーシップのもと、県内の市町、私立高校などの学校関係者ととともに、対応策の検討を行い、実効性のある取り組みを実施されるよう提案する。

2. 提案趣旨

国勢調査によると兵庫県の15歳人口は2020年に2000年比で75.6%まで減少し、社人研推計では2050年に48.9%まで大幅に減少すると見込まれている。

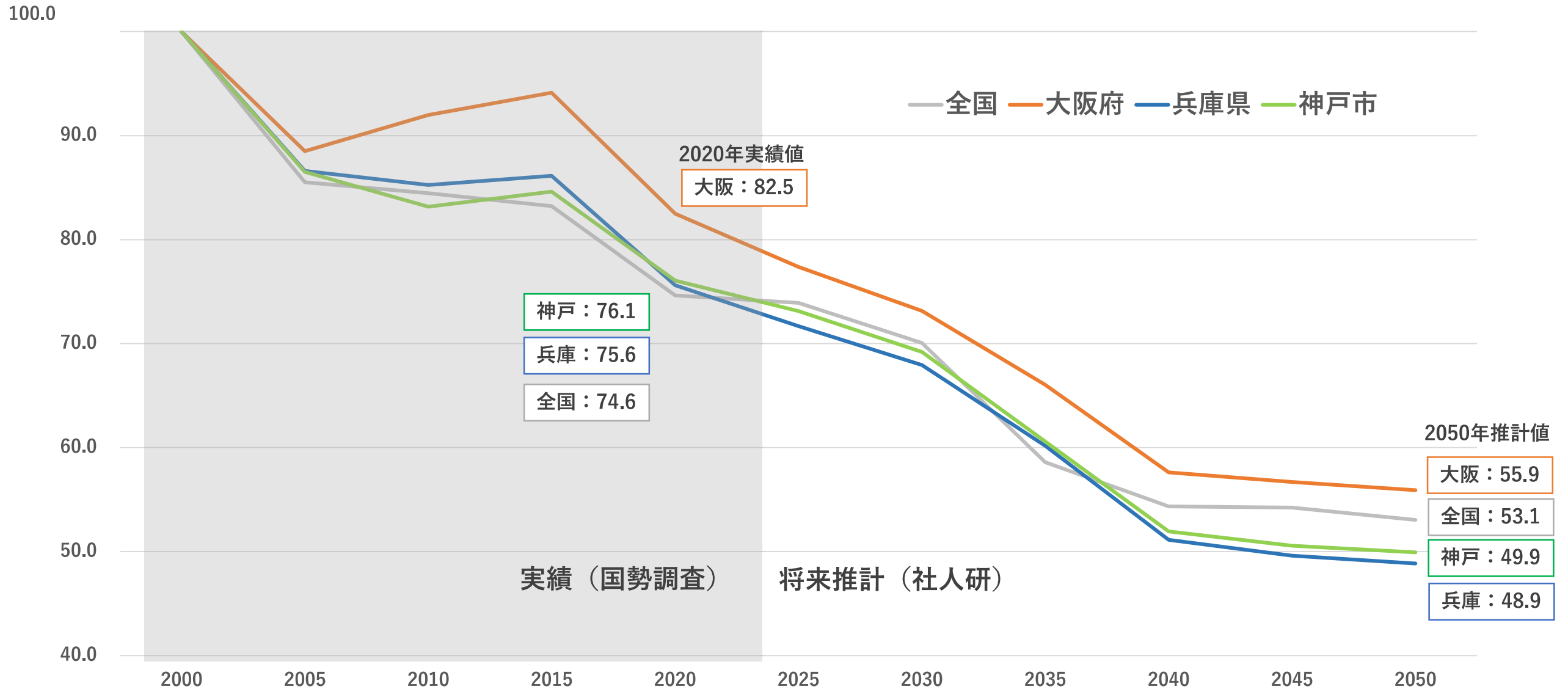
さらに、大阪府では、令和6年度に高校3年生から授業料の無償化を開始し、令和8年度には全学年が対象となる。この結果、高校授業料にかかる経済的負担は、大阪府内と兵庫県内で大きな格差が生じることになる。これにより、大阪府から兵庫県内の私立高校等へ通う生徒数・志願者数の減少が想定される。

また、近年兵庫県における若年・子育て世帯の転出超過傾向が顕著であり、特に大阪府への人口流出が大きい。このような中、大阪府の高校授業料無償化が実施されると、経済的負担感の格差により、若年・子育て世帯の居住地選択に影響を及ぼし、転出超過傾向に拍車がかかる可能性がある。

このことは、兵庫県内の高校等へ通う生徒数・志願者数のさらなる減少を招くことから、教育水準は低下し、若年・子育て世帯が流出していくという悪循環が、広範に起きる恐れがある。

このような課題に対して、今後、兵庫県のリーダーシップのもと、実効性のある取り組みを展開する必要がある。

1-1. 15歳人口の推移 【2000年を基準（100）として指数化】



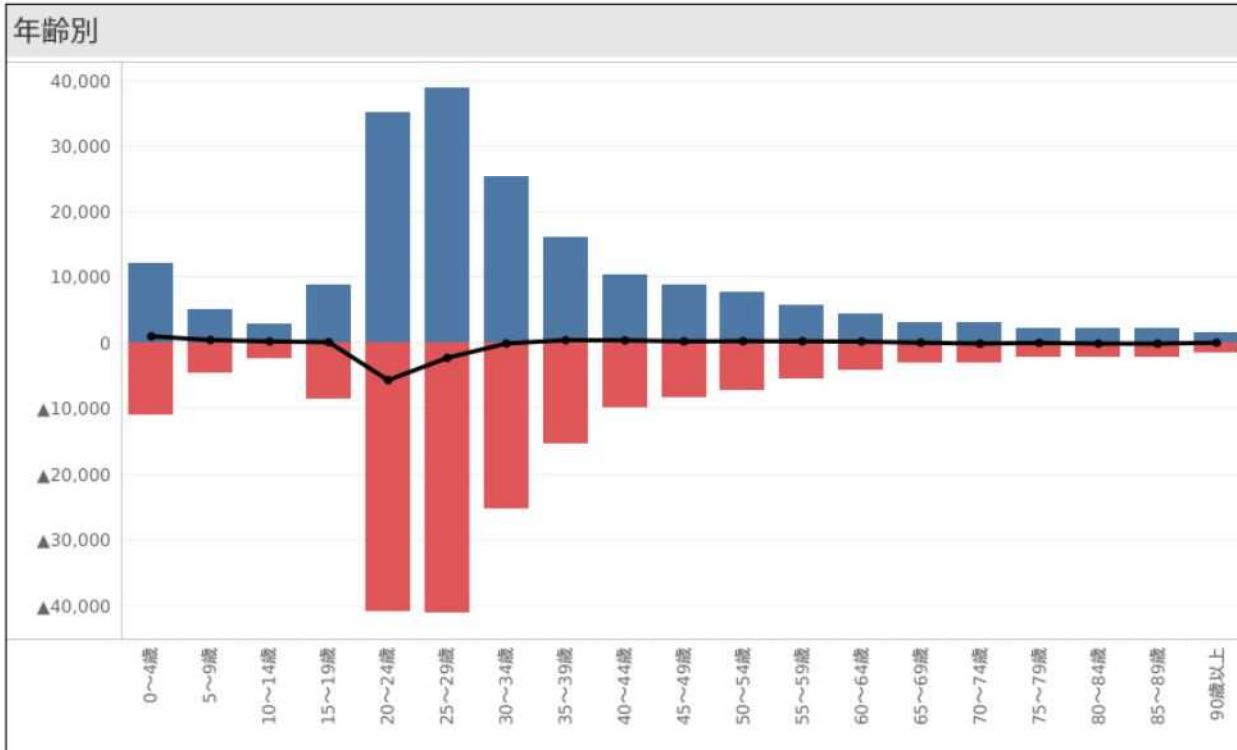
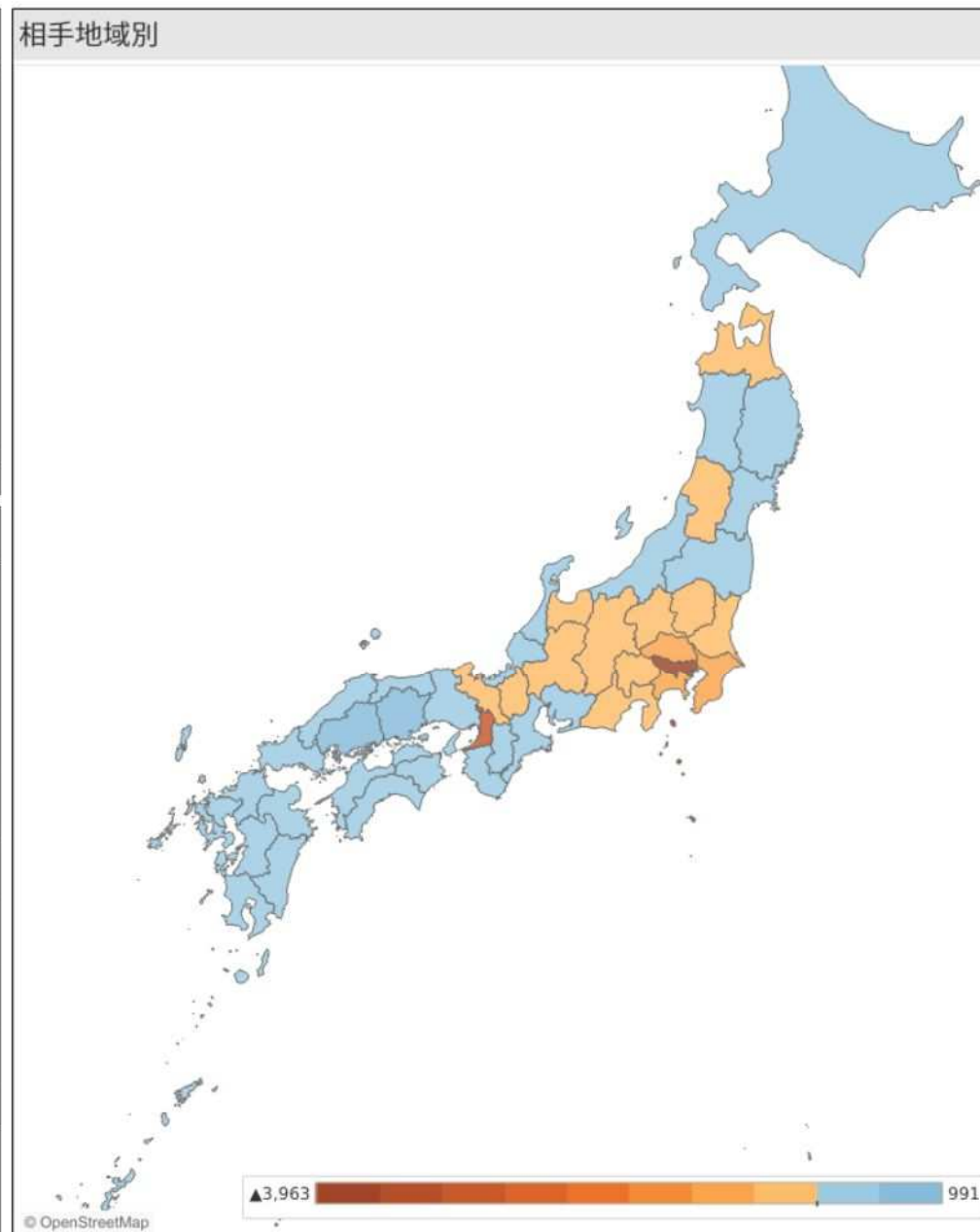
※将来推計は、15～19歳人口を2020時点の各地域の年齢構成比で按分して算出。（公表されているのが5歳階級ごとの数値のみのため）

1 - 2. 兵庫県への対全国人口動態

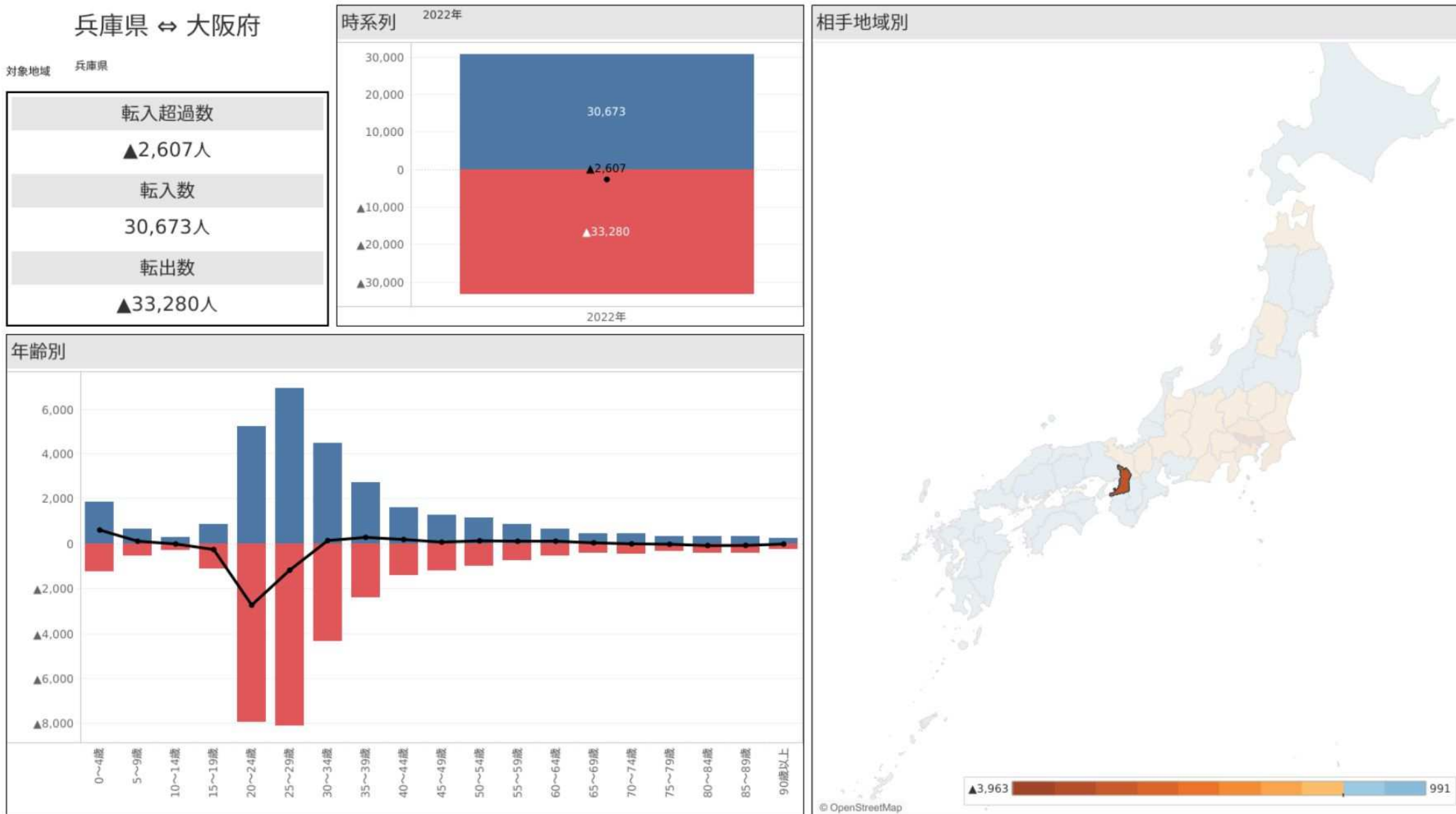
兵庫県 ⇄ すべて

対象地域 兵庫県

転入超過数
▲5,624人
転入数
194,555人
転出数
▲200,179人



1 - 3. 兵庫県の大阪府人口動態



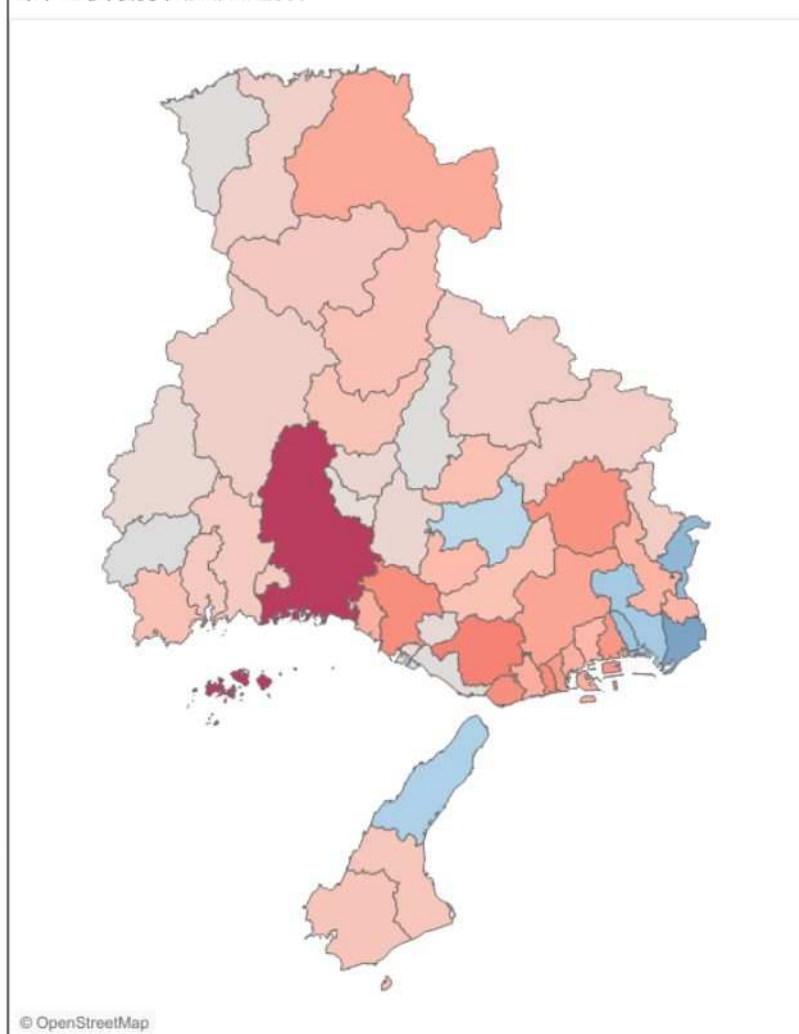
1-4. 兵庫県各市の対大阪府人口動態

相手地域
○ 全国
● 大阪府

性別
すべて

転入超過数	転入	転出
▲2,607	30,673	▲33,280

市区町村別転入超過数



▲603 362

年齢(10歳階級別)転入超過数



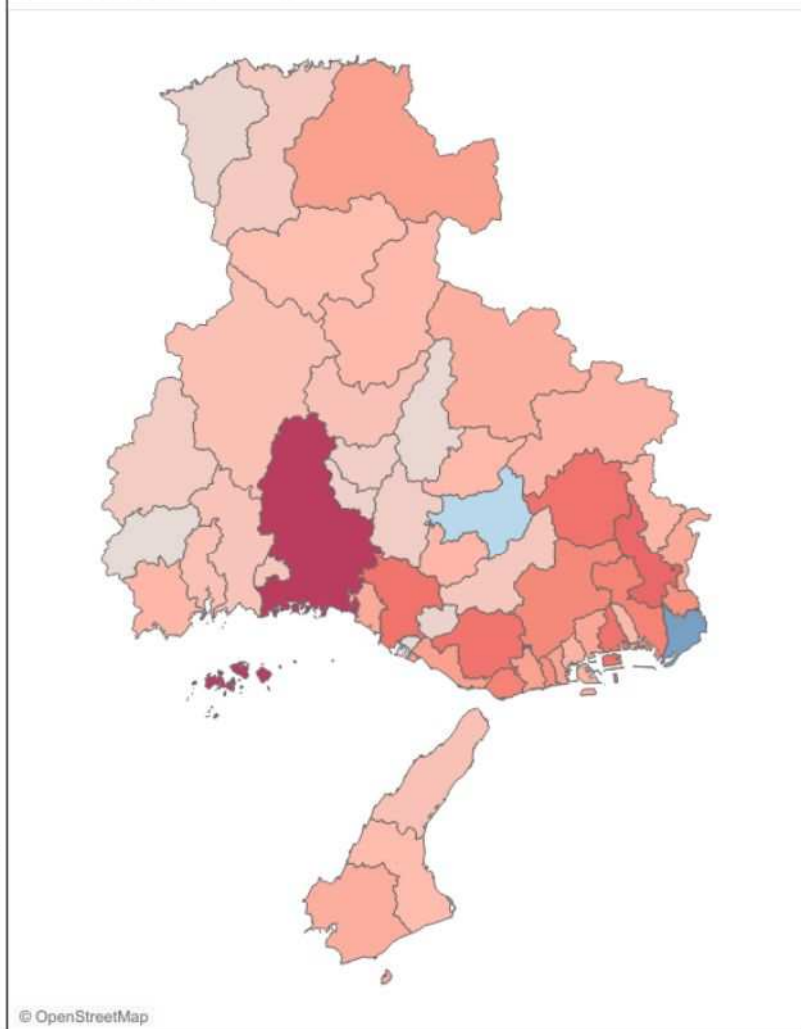
1 - 5. 兵庫県各市の対大阪府人口動態 (10~29歳)

相手地域
○ 全国
● 大阪府

性別
すべて

転入超過数 ▲4,182	転入 13,321	転出 ▲17,503
-----------------	--------------	---------------

市区町村別転入超過数

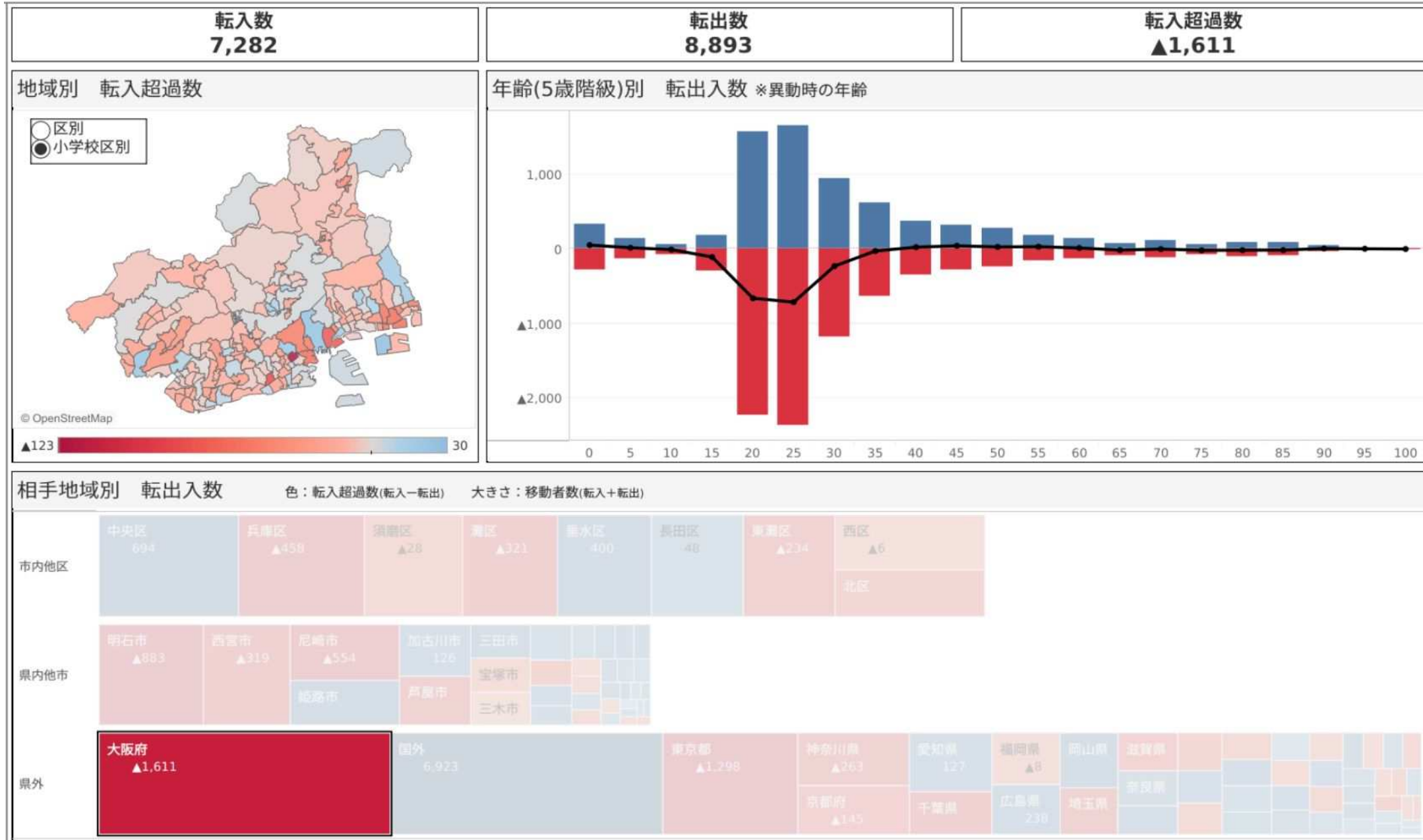


▲453 285

年齢(10歳階級別)転入超過数



1 - 6. 神戸市の対大阪府人口動態



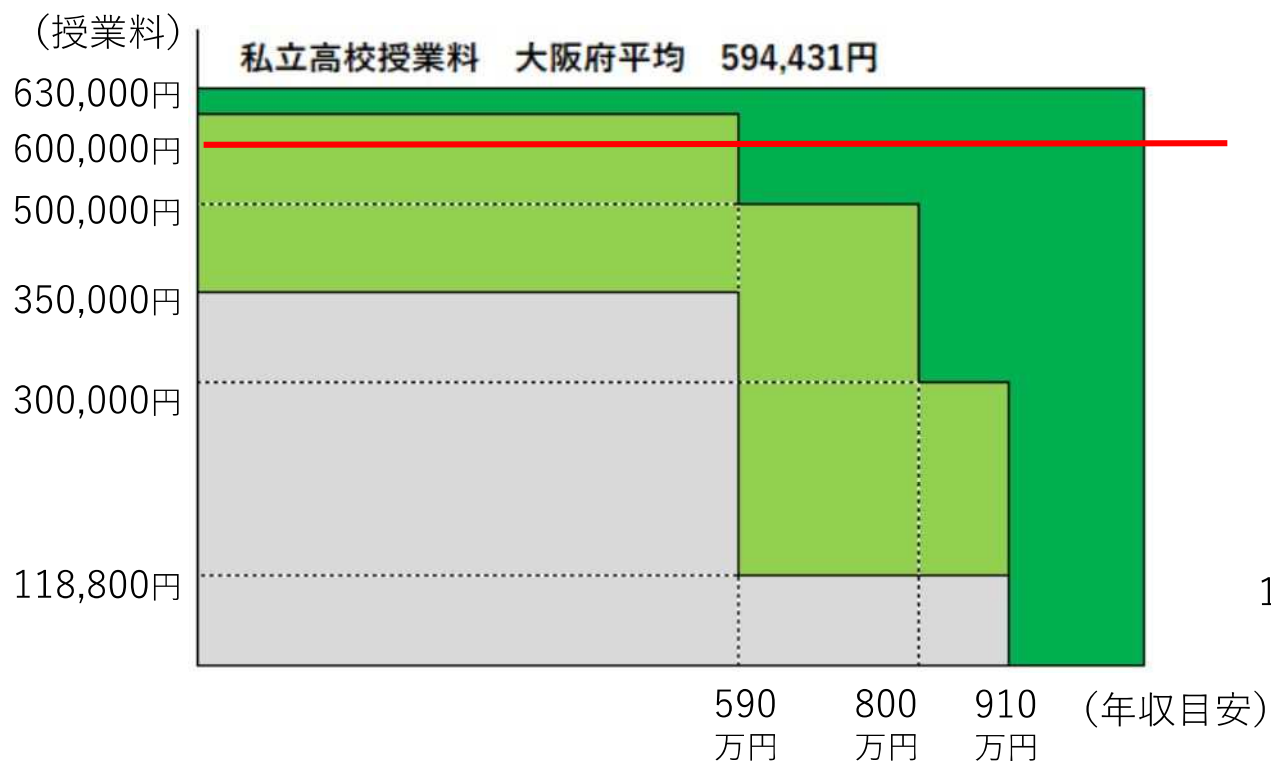
2. 公立・私立高等学校の学校数・生徒数

	学校数				生徒数			
	公立高等学校	(割合)	私立高等学校	(割合)	公立高等学校	(割合)	私立高等学校	(割合)
大阪府	159	(60%)	108	(40%)	112,811	(51%)	106,904	(49%)
兵庫県	155	(74%)	55	(26%)	95,143	(72%)	36,414	(28%)
└神戸市	31	(54%)	26	(46%)	21,600	(55%)	17,664	(45%)
└西宮市	9	(56%)	7	(44%)	6,754	(57%)	5,054	(43%)
└芦屋市	2	(50%)	2	(50%)	1,231	(47%)	1,371	(53%)
└尼崎市	11	(85%)	2	(15%)	7,792	(91%)	739	(9%)

3 - 1. 大阪府高校授業料無償化制度の概要

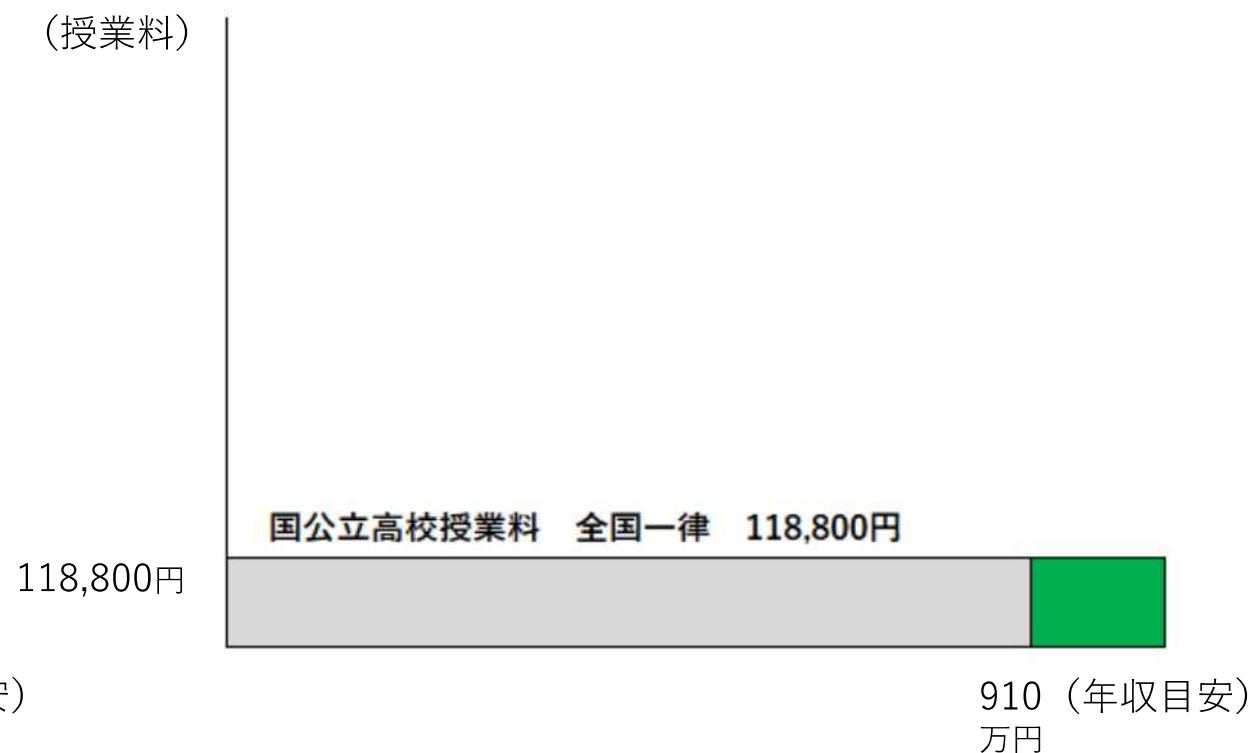
【私立】

- 授業料上限を63万円/年とし、所得制限無く全額公費負担
- 63万円を超える金額は学校負担
- 学校に参加意思があれば、近畿他府県の高校も対象
- 令和6年度の高校3年生から段階的に開始、令和8年度に完全無償化



【国公立】

- 所得制限無く全額公費負担

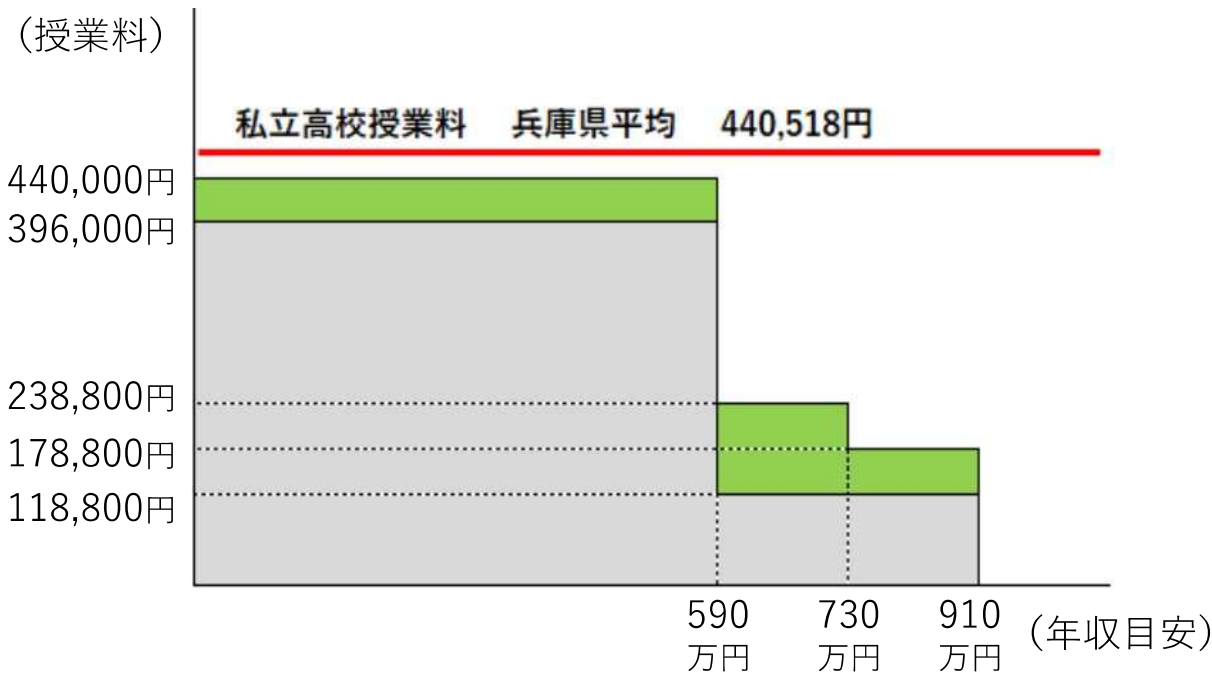


- …国の就学支援金制度
- …大阪府の現行制度
- …大阪府の新制度

3 - 2. 兵庫県高校授業料軽減補助制度の概要

【私立】

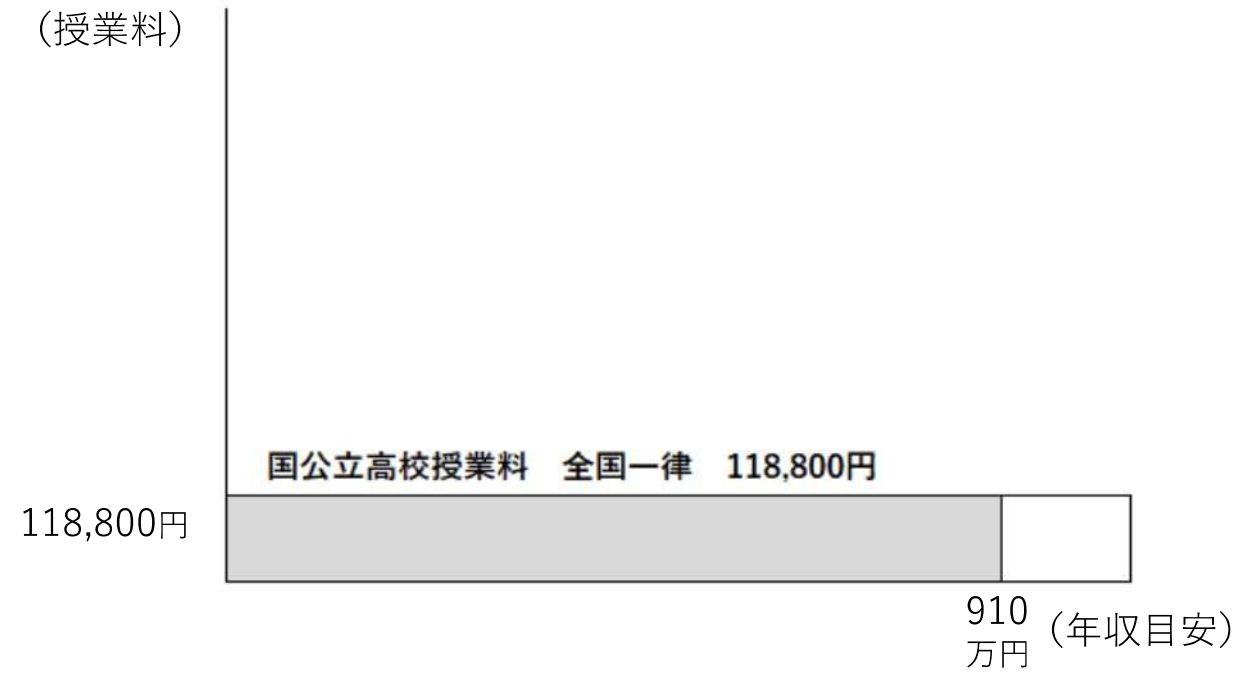
- 所得に応じて、段階的に補助額を設定
 - ・ 590万円未満 : 44,000円 (国制度とあわせて440,000円)
 - ・ 590万円～730万円未満 : 120,000円 (// 238,800円)
 - ・ 730万円～910万円未満 : 60,000円 (// 178,800円)
- 県外 (2府6県) の私立高校に通学する場合も、
県の補助額の $\frac{1}{2}$ ないし $\frac{1}{4}$ を補助



【国公立】

- 県独自の上乘せはなし

■ ...国の就学支援金制度
■ ...兵庫県の補助制度



※夫婦と子2人の4人世帯で両親の一方が働いている場合を想定

留意点

1. 人口動態・分析

1-1. 15歳人口の推移

参考データ：2020年度国勢調査「人口等基本集計」、

国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

1-2. 兵庫県の対全国人口動態

参考データ：e-Stat「住民基本台帳人口移動報告」（2022年1月～12月）

1-3. 兵庫県の対大阪府人口動態

参考データ：e-Stat「住民基本台帳人口移動報告」（2022年1月～12月）

1-4. 兵庫県各市の対大阪府人口動態

参考データ：e-Stat「住民基本台帳人口移動報告」（2022年1月～12月）

※小規模な市町村において移動者数が小さい場合、一部秘匿処理を施しているため、年齢別移動者数は公表値と必ずしも一致しない。

1-5. 兵庫県各市の対大阪府人口動態（10～29歳）

参考データ：e-Stat「住民基本台帳人口移動報告」（2022年1月～12月）

※小規模な市町村において移動者数が小さい場合、一部秘匿処理を施しているため、年齢別移動者数は公表値と必ずしも一致しない。

1-6. 神戸市の対大阪府人口動態

参考データ：神戸市住民基本台帳（2022年1月～12月）

2. 公立・私立高等学校の学校数・生徒数

参考データ：令和4年度学校基本調査